

令和4年度 歳入歳出決算の概要

令和5年9月
沖縄県出納事務局

目 次

1	一般会計	
(1)	決算収支	1
(2)	歳入	2
(3)	不納欠損額、収入未済額	3
(4)	歳出	4
(5)	繰越額、不用額	5
(6)	決算収支の推移（グラフ・表）	6
(7)	歳入の推移（グラフ・表）	7
2	特別会計	
(1)	決算収支	8
(2)	歳入	9
(3)	不納欠損額、収入未済額	10
(4)	歳出	11
(5)	繰越額、不用額	12
3	沖縄県の特別会計の概要	13

注1) 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

注2) ▲はマイナス表示。

令和4年度歳入歳出決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

収入済額は9,590億4,877万8,340円で前年度に比べ1,146億4,831万4,516円、10.7%の減となっており、支出済額は9,414億1,714万9,999円で前年度に比べ1,208億986万4,733円、11.4%の減となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は176億4,706万3,341円となっており、前年度に比べ、61億6,155万217円の増となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、56億1,750万6,601円となっており、前年度に比べ、13億3,710万4,231円の増となっている。

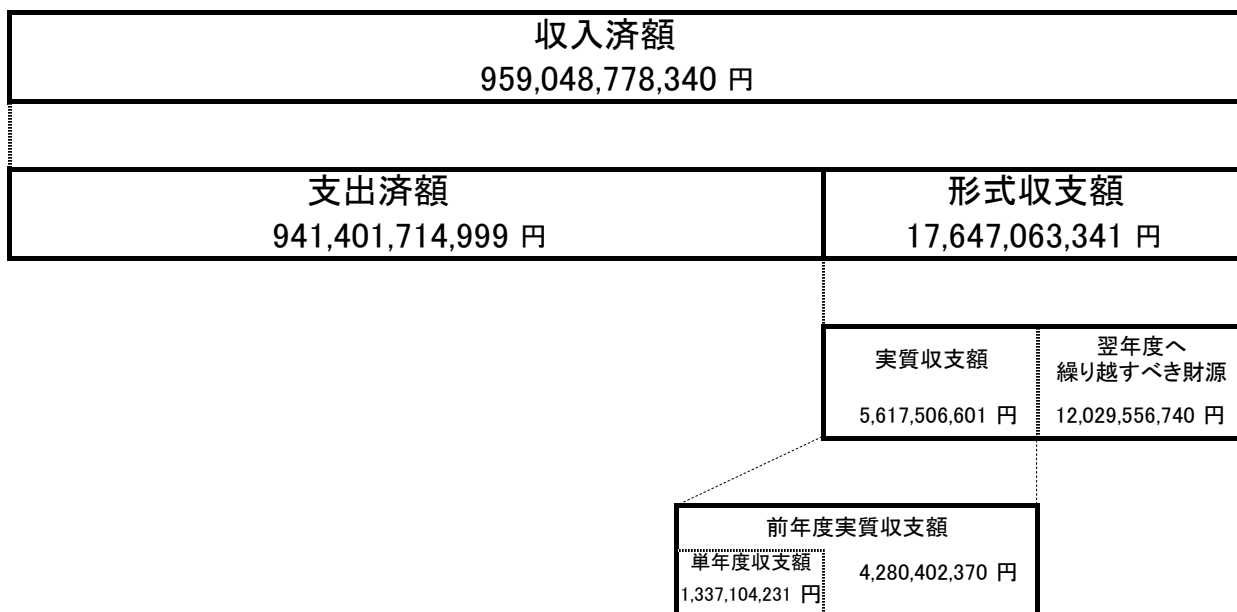
単年度収支額は13億3,710万4,231円のプラスとなっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	959,048,778,340	1,073,697,092,856	▲ 114,648,314,516	▲ 10.7
支出済額 ②	941,401,714,999	1,062,211,579,732	▲ 120,809,864,733	▲ 11.4
形式収支額 ③(①-②)	17,647,063,341	11,485,513,124	6,161,550,217	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	12,029,556,740	7,205,110,754	4,824,445,986	
実質収支額 ⑤(③-④)	5,617,506,601	4,280,402,370	1,337,104,231	
単年度収支額 ⑤-前年度実質収支額	1,337,104,231	▲ 1,158,440,520		

*注: 単年度収支額とは実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額。
これにより、前年度からの繰越金等の影響を除いた単年度の実質収支額が明らかとなる。



※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

(2) 歳入

収入済額は、9,590億4,877万8,340円で、前年度1兆736億9,709万2,856円に比べ1,146億4,831万4,516円、10.7%の減となっている。

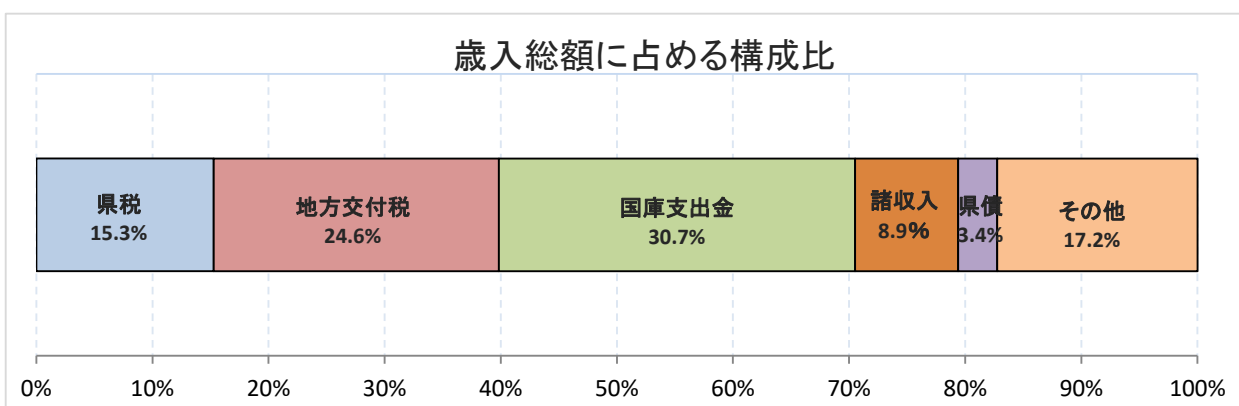
前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金が1,206億4,215万2,722円、29.1%の減、県債が305億9,063万4,000円、48.7%の減、地方交付税が43億8,613万2,000円、1.8%の減などとなっている。

歳入の状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 県 税	146,477,189,855	15.3	140,242,983,958	13.1	6,234,205,897	4.4
2 地方消費税清算金	67,718,462,501	7.1	64,112,012,662	6.0	3,606,449,839	5.6
3 地方譲与税	28,504,202,000	3.0	24,038,839,002	2.2	4,465,362,998	18.6
4 地方特例交付金	656,310,000	0.1	595,794,000	0.1	60,516,000	10.2
5 地方交付税	235,676,733,000	24.6	240,062,865,000	22.4	▲ 4,386,132,000	▲ 1.8
6 交通安全対策特別交付金	287,680,000	0.0	333,255,000	0.0	▲ 45,575,000	▲ 13.7
7 分担金及び負担金	805,542,460	0.1	1,048,226,455	0.1	▲ 242,683,995	▲ 23.2
8 使用料及び手数料	15,254,672,549	1.6	15,204,731,728	1.4	49,940,821	0.3
9 国庫支出金	294,113,584,237	30.7	414,755,736,959	38.6	▲ 120,642,152,722	▲ 29.1
10 財産収入	3,968,641,287	0.4	2,981,582,188	0.3	987,059,099	33.1
11 寄附金	236,144,829	0.0	518,902,562	0.0	▲ 282,757,733	▲ 54.5
12 繰入金	35,795,183,531	3.7	28,921,002,131	2.7	6,874,181,400	23.8
13 繰越金	11,485,513,124	1.2	10,066,366,954	0.9	1,419,146,170	14.1
14 諸収入	85,250,134,967	8.9	67,480,783,257	6.3	17,769,351,710	26.3
15 県債	32,221,466,000	3.4	62,812,100,000	5.9	▲ 30,590,634,000	▲ 48.7
16 市町村たばこ税県交付金	597,318,000	0.1	521,911,000	0.0	75,407,000	14.4
合 計	959,048,778,340	100.0	1,073,697,092,856	100.0	▲ 114,648,314,516	▲ 10.7

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、2億4,025万8,954円で、前年度2億2,746万2,946円に比べ、1,279万6,008円、5.6%の増となっている。

不納欠損額の主なものは、県税の1億720万1,739円、諸収入の8,881万1,858円となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、使用料及び手数料で、1,682万4,867円、27.6%の減となっている。

これは、令和3年度において土木使用料で5,247万824円、民生使用料で134万9,400円の不納欠損処理を行ったこと等によるものである。

収入未済額は、34億7,467万9,490円で、前年度29億4,912万4,185円に比べ、5億2,555万5,305円、17.8%の増となっている。

収入未済額の主なものは、県税の21億9,431万6,638円、諸収入の7億3,739万2,968円となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、県税で、4億3,747万270円、24.9%の増となっている。

不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 県 税	107,201,739	121,778,597	▲ 14,576,858	▲ 12.0	2,194,316,638	1,756,846,368	437,470,270	24.9
2 地方消費税清算金	0	0	0	—	0	0	0	—
3 地方譲与税	0	0	0	—	0	0	0	—
4 地方特例交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
5 地方交付税	0	0	0	—	0	0	0	—
6 交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
7 分担金及び負担金	0	0	0	—	57,096,847	50,551,216	6,545,631	12.9
8 使用料及び手数料	44,245,357	61,070,224	▲ 16,824,867	▲ 27.6	443,275,477	496,521,663	▲ 53,246,186	▲ 10.7
9 国庫支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
10 財産収入	0	0	0	—	42,597,560	45,372,926	▲ 2,775,366	▲ 6.1
11 寄附金	0	0	0	—	0	0	0	—
12 繰入金	0	0	0	—	0	0	0	—
13 繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
14 諸収入	88,811,858	44,614,125	44,197,733	99.1	737,392,968	599,832,012	137,560,956	22.9
15 県 債	0	0	0	—	0	0	0	—
16 市町村たばこ税県交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	240,258,954	227,462,946	12,796,008	5.6	3,474,679,490	2,949,124,185	525,555,305	17.8

(4) 歳 出

支出済額は、9,414億171万4999円で、前年度1兆622億1,157万9,732円に比べ1,208億986万4,733円、11.4%の減となっている。

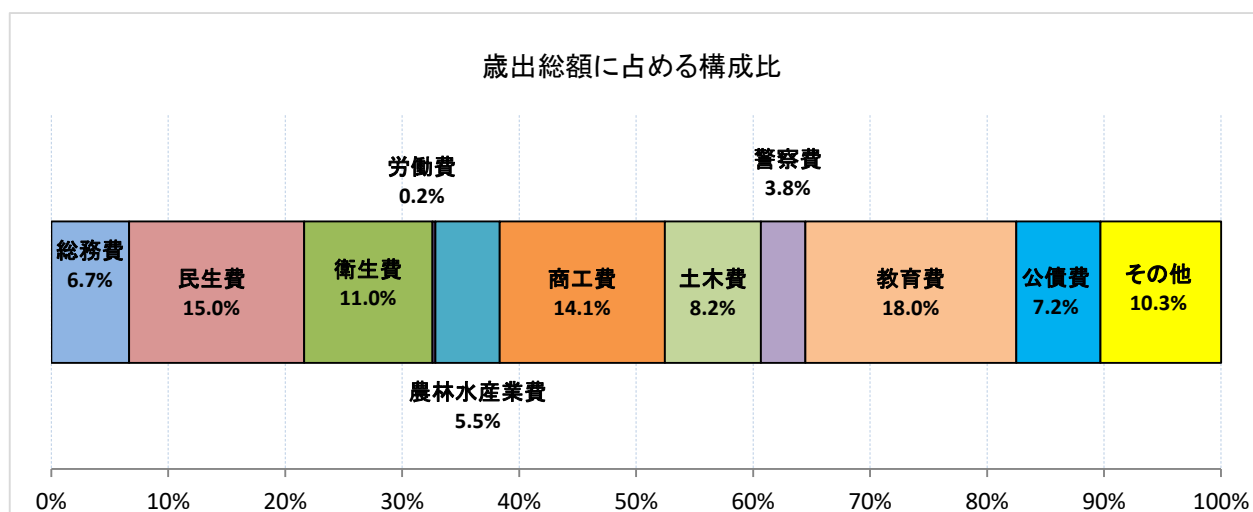
前年度と比較して減となった主なものは、商工費が830億5,995万5,589円、38.4%の減、諸支出金が294億2,100万7,976円、23.8%の減、民生費が134億1,277万5,941円、8.7%の減などとなっている。

歳出の状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,378,433,392	0.1	1,382,074,340	0.1	▲ 3,640,948	▲ 0.3
2 総務費	62,638,895,792	6.7	66,143,308,062	6.2	▲ 3,504,412,270	▲ 5.3
3 民生費	140,782,232,013	15.0	154,195,007,954	14.5	▲ 13,412,775,941	▲ 8.7
4 衛生費	103,279,527,300	11.0	92,499,466,907	8.7	10,780,060,393	11.7
5 労働費	2,349,427,292	0.2	2,730,389,757	0.3	▲ 380,962,465	▲ 14.0
6 農林水産業費	51,769,314,993	5.5	54,949,868,941	5.2	▲ 3,180,553,948	▲ 5.8
7 商工費	133,030,614,918	14.1	216,090,570,507	20.3	▲ 83,059,955,589	▲ 38.4
8 土木費	77,142,201,930	8.2	78,331,018,213	7.4	▲ 1,188,816,283	▲ 1.5
9 警察費	35,838,388,887	3.8	35,104,329,974	3.3	734,058,913	2.1
10 教育費	169,830,348,741	18.0	171,489,243,068	16.1	▲ 1,658,894,327	▲ 1.0
11 災害復旧費	1,391,843,865	0.1	747,492,883	0.1	644,350,982	86.2
12 公債費	67,788,283,837	7.2	64,945,599,111	6.1	2,842,684,726	4.4
13 諸支出金	94,182,202,039	10.0	123,603,210,015	11.6	▲ 29,421,007,976	▲ 23.8
14 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	941,401,714,999	100.0	1,062,211,579,732	100.0	▲ 120,809,864,733	▲ 11.4

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(5) 繰越額、不用額

繰越額は、852億5,544万7,312円で、前年度990億2,875万2,912円に比べ137億7,330万5,600円、13.9%の減となっている。

繰越額の主なものは、土木費307億9,620万2,417円、農林水産業費186億7,061万8,739円、商工費131億6,565万1,068円となっている。

前年度と比較して減となった主なものは、商工費が115億166万1,932円、46.6%の減、衛生費が12億2,589万9,307円、12.7%の減、災害復旧費が8億4,714万6,480円、63.6%の減などとなっている。

不用額は、367億2,924万8,601円で、前年度384億4,863万455円に比べ17億1,938万1,854円、4.5%の減となっている。

不用額の主なものは、衛生費134億6,773万7,007円、商工費58億9,183万8,014円、民生費39億8,610万5,987円となっている。

前年度と比較して減となった主なものは、民生費が33億1,515万9,959円、45.4%の減、商工費が19億9,826万5,549円、25.3%の減、災害復旧費が6億8,768万4,022円、38.6%の減などとなっている。

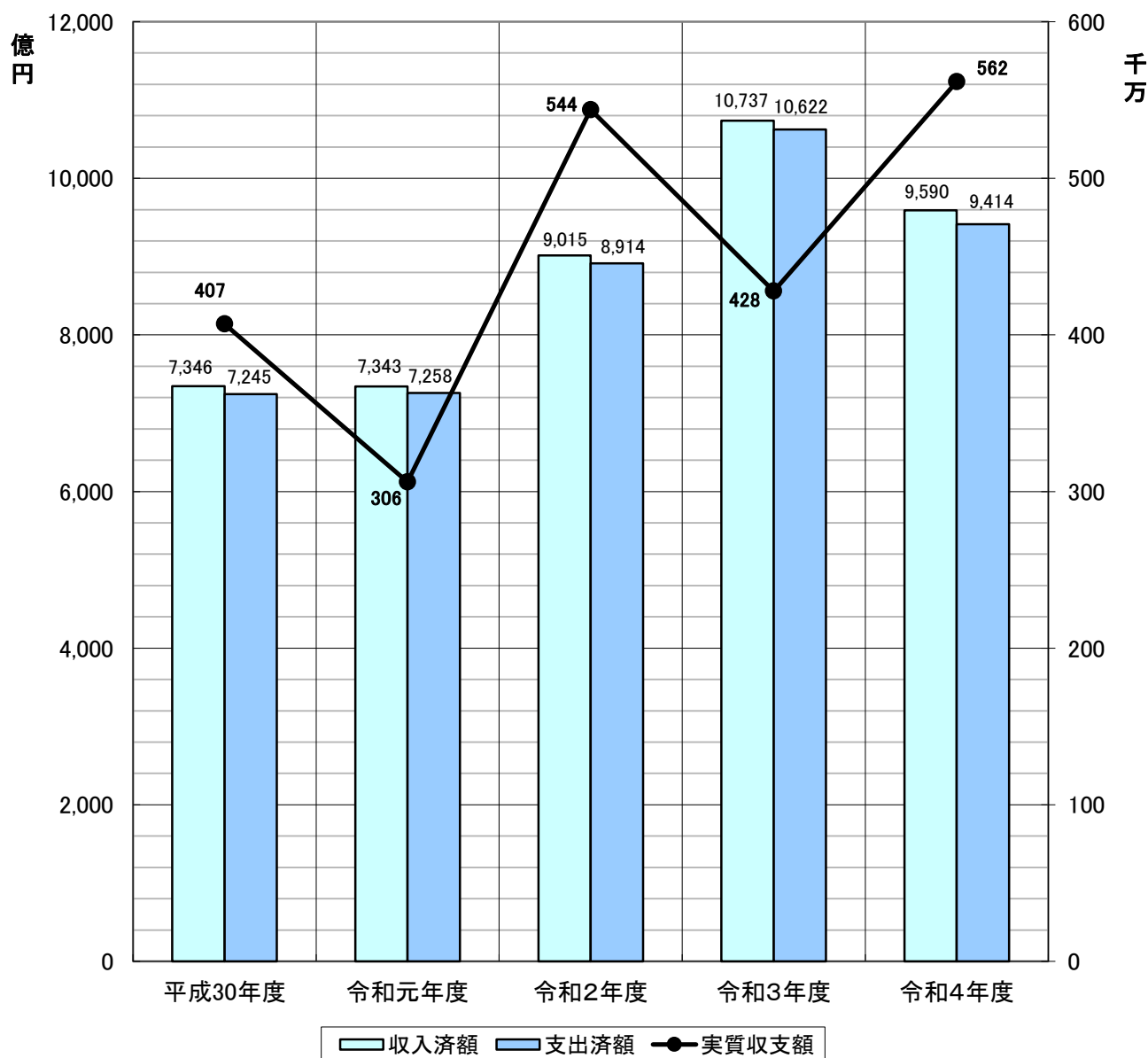
繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	繰越額				不用額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	—	56,342,608	84,631,660	▲ 28,289,052	▲ 33.4
2 総務費	6,695,078,460	7,237,462,400	▲ 542,383,940	▲ 7.5	3,154,811,148	3,029,670,204	125,140,944	4.1
3 民生費	2,470,680,000	1,432,698,000	1,037,982,000	72.4	3,986,105,987	7,301,265,946	▲ 3,315,159,959	▲ 45.4
4 衛生費	8,397,900,800	9,623,800,107	▲ 1,225,899,307	▲ 12.7	13,467,737,007	9,694,108,986	3,773,628,021	38.9
5 労働費	12,371,600	119,820,000	▲ 107,448,400	▲ 89.7	262,554,108	388,144,430	▲ 125,590,322	▲ 32.4
6 農林水産業費	18,670,618,739	18,321,272,181	349,346,558	1.9	2,727,800,449	2,020,430,460	707,369,989	35.0
7 商工費	13,165,651,068	24,667,313,000	▲ 11,501,661,932	▲ 46.6	5,891,838,014	7,890,103,563	▲ 1,998,265,549	▲ 25.3
8 土木費	30,796,202,417	30,883,853,801	▲ 87,651,384	▲ 0.3	2,137,459,454	1,675,874,635	461,584,819	27.5
9 警察費	10,754,000	213,596,030	▲ 202,842,030	▲ 95.0	672,553,143	563,863,996	108,689,147	19.3
10 教育費	4,550,911,328	5,196,512,013	▲ 645,600,685	▲ 12.4	2,717,382,944	2,987,044,064	▲ 269,661,120	▲ 9.0
11 災害復旧費	485,278,900	1,332,425,380	▲ 847,146,480	▲ 63.6	1,095,731,615	1,783,415,637	▲ 687,684,022	▲ 38.6
12 公債費	0	0	0	—	40,432,163	52,653,889	▲ 12,221,726	▲ 23.2
13 諸支出金	0	0	0	—	83,230,961	20,437,985	62,792,976	307.2
14 予備費	0	0	0	—	435,269,000	956,985,000	▲ 521,716,000	▲ 54.5
合計	85,255,447,312	99,028,752,912	▲ 13,773,305,600	▲ 13.9	36,729,248,601	38,448,630,455	▲ 1,719,381,854	▲ 4.5

(6) 決算収支の推移

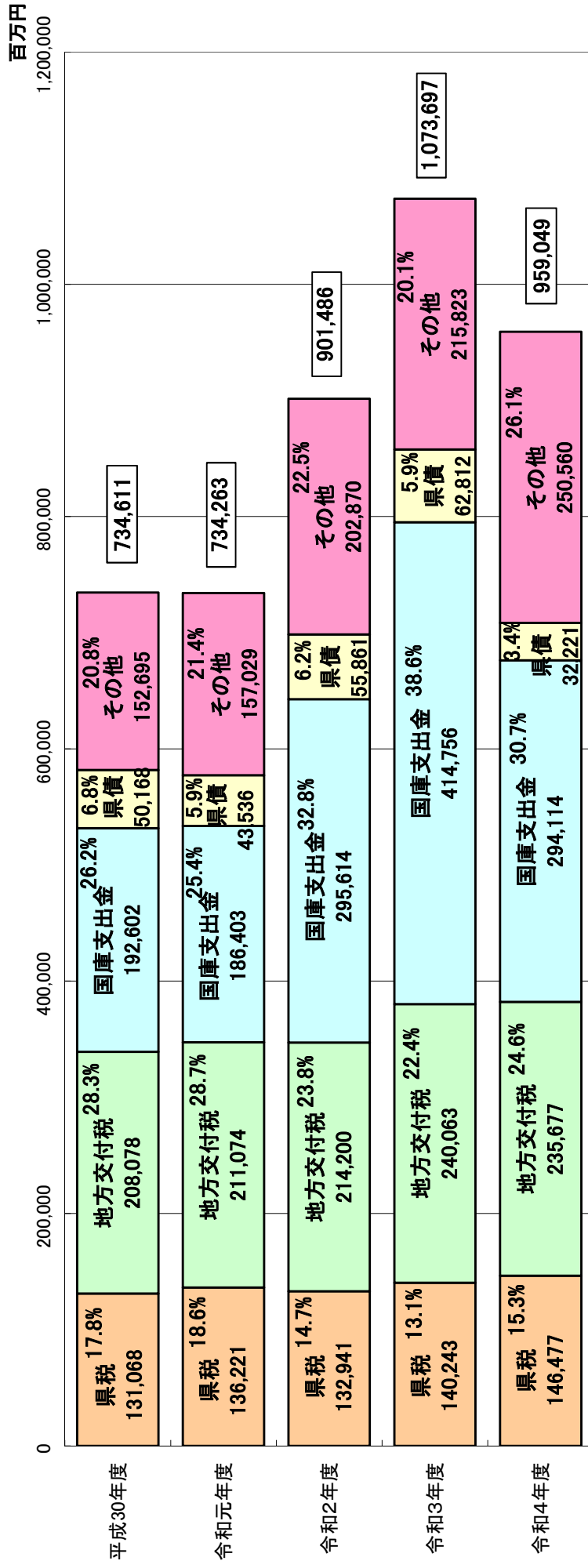
* 右目盛: 実質収支額



(単位: 円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	734,610,622,416	734,262,914,383	901,485,710,632	1,073,697,092,856	959,048,778,340
支出済額	724,541,398,618	725,823,758,978	891,419,343,678	1,062,211,579,732	941,401,714,999
実質収支額	4,070,219,127	3,061,176,726	5,438,842,890	4,280,402,370	5,617,506,601
単年度収支額	517,177,297	▲ 1,009,042,401	2,377,666,164	▲ 1,158,440,520	1,337,104,231

(7) 歳入の推移



(単位:円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
県税	131,067,722,622	17.8%	136,220,953,076	18.6%	132,940,503,841	14.7%	140,242,983,958	13.1%	146,477,189,855	15.3%
地方交付税	208,078,178,000	28.3%	211,074,446,000	28.7%	214,200,077,000	23.9%	240,062,865,000	22.4%	235,676,733,000	24.6%
国庫支出金	192,601,525,704	26.2%	186,402,952,781	25.4%	295,614,278,096	32.9%	414,755,736,959	38.6%	294,113,584,237	30.7%
県債	50,168,000,000	6.8%	43,536,000,000	5.9%	55,860,700,000	6.2%	62,812,100,000	5.9%	32,221,466,000	3.4%
その他	152,695,196,090	20.8%	157,028,562,526	21.4%	202,870,151,695	22.5%	215,823,406,959	20.1%	250,559,805,248	26.1%
合計	734,610,622,416	100.0%	734,262,914,393	100.0%	901,485,710,632	100.0%	1,073,697,092,856	100.0%	959,048,778,340	100.0%

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

2 特別会計

農業改良資金特別会計等、19会計からなる特別会計の総計の概要である。

(1) 決算収支

収入済額は2,543億8,113万9,672円で前年度に比べ100億374万1,993円、4.1%の増となっており、支出済額は2,479億3,732万6,894円で前年度に比べ110億7,195万6,633円、4.7%の増となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は、64億4,381万2,778円となっており、前年度に比べ、10億6,821万4,640円の減となっている。

形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、64億2,639万2,878円となっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	254,381,139,672	244,377,397,679	10,003,741,993	4.1
支出済額 ②	247,937,326,894	236,865,370,261	11,071,956,633	4.7
形式収支額 ③(①-②)	6,443,812,778	7,512,027,418	▲ 1,068,214,640	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	17,419,900	54,183,000	▲ 36,763,100	
実質収支額 ⑤(③-④)	6,426,392,878	7,457,844,418	▲ 1,031,451,540	

収入済額 254,381,139,672 円	
支出済額 247,937,326,894 円	形式収支額 6,443,812,778 円
実質収支額 6,426,392,878 円	翌年度へ繰り越すべき財源 17,419,900 円

※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

(2) 歳入

収入済額は、2,543億8,113万9,672円で、前年度2,443億7,739万7,679円に比べ100億374万1,993円、4.1%の増となっている。

増加した主な会計

○公債管理特別会計	対前年度比 145億4,155万7,058円、21.9%の増
○下地島空港特別会計	対前年度比 2億1,154万9,661円、56.3%の増
○中央卸売市場事業特別会計	対前年度比 1億990万6,685円、30.6%の増

減少した主な会計

○国民健康保険事業特別会計	対前年度比 33億6,182万8,505円、2.0%の減
○小規模企業者等設備導入資金特別会計	対前年度比 9億2,001万2,452円、46.1%の減
○中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	対前年度比 6億9,279万2,028円、19.2%の減

歳入の状況

(単位:円、%)

会計名	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	117,942,045	138,398,446	▲ 20,456,401	▲ 14.8
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,077,251,366	1,997,263,818	▲ 920,012,452	▲ 46.1
3 中小企業振興資金特別会計	775,722,631	883,870,589	▲ 108,147,958	▲ 12.2
4 下地島空港特別会計	587,081,390	375,531,729	211,549,661	56.3
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	230,894,834	250,497,935	▲ 19,603,101	▲ 7.8
6 所有者不明土地管理特別会計	201,848,904	193,115,438	8,733,466	4.5
7 沿岸漁業改善資金特別会計	314,896,860	311,481,037	3,415,823	1.1
8 中央卸売市場事業特別会計	469,084,968	359,178,283	109,906,685	30.6
9 林業・木材産業改善資金特別会計	97,627,168	96,874,988	752,180	0.8
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,916,330,901	3,609,122,929	▲ 692,792,028	▲ 19.2
11 宜野湾港整備事業特別会計	499,091,935	416,593,058	82,498,877	19.8
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	915,426,256	825,652,360	89,773,896	10.9
13 産業振興基金特別会計	128,283,192	138,892,014	▲ 10,608,822	▲ 7.6
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	241,582,289	198,082,747	43,499,542	22.0
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	283,126,413	334,240,273	▲ 51,113,860	▲ 15.3
16 駐車場事業特別会計	259,220,947	213,522,585	45,698,362	21.4
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	258,180,442	207,260,872	50,919,570	24.6
18 公債管理特別会計	80,972,979,871	66,431,422,813	14,541,557,058	21.9
19 国民健康保険事業特別会計	164,034,567,260	167,396,395,765	▲ 3,361,828,505	▲ 2.0
合 計	254,381,139,672	244,377,397,679	10,003,741,993	4.1

(3)不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、2億7,085万2,357円で、前年度642万4,453円に比べ2億6,442万7,904円、4,116.0%の増となっている。

これは主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が2億6,407万4,403円の皆増となったこと等によるものである。

収入未済額は、28億469万6,128円で、前年度31億8,037万4,711円に比べ3億7,567万8,583円、11.8%の減となっている。

これは主に小規模企業者等設備導入資金特別会計の3億5,186万710円、13.5%の減によるものである。

不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名	不納欠損額				収入未済額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	5,081,022	0	5,081,022	皆増	311,281,681	326,487,172	▲ 15,205,491	▲ 4.7
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	264,074,403	0	264,074,403	皆増	2,258,657,659	2,610,518,369	▲ 351,860,710	▲ 13.5
3 中小企業振興資金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
4 下地島空港特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,286,612	1,268,581	18,031	1.4	85,165,788	89,519,708	▲ 4,353,920	▲ 4.9
6 所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	—	12,230,028	12,748,098	▲ 518,070	▲ 4.1
7 沿岸漁業改良事業特別会計	0	0	0	—	30,805,779	32,104,419	▲ 1,298,640	▲ 4.0
8 中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	—	5,260,675	5,880,427	▲ 619,752	▲ 10.5
9 林業・木材産業改善資金特別会計	0	4,305,000	▲ 4,305,000	皆減	28,863,197	29,723,197	▲ 860,000	▲ 2.9
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
11 宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	—	15,031,368	15,588,769	▲ 557,401	▲ 3.6
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	410,320	850,872	▲ 440,552	▲ 51.8	50,104,022	50,514,342	▲ 410,320	▲ 0.8
13 産業振興基金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	0	0	0	—	7,295,931	7,290,210	5,721	0.1
16 駐車場事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
18 公債管理特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
19 国民健康保険事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	270,852,357	6,424,453	264,427,904	4,116.0	2,804,696,128	3,180,374,711	▲ 375,678,583	▲ 11.8

(4) 歳 出

支出済額は、2,479億3,732万6,894円で、前年度2,368億6,537万261円に比べ110億7,195万6,633円、4.7%の増となっている。

増加した主な会計

○公債管理特別会計	対前年度比 145億4,155万7,058円、21.9%の増
○駐車場事業特別会計	対前年度比 2億199万1,277円、3,311%の増
○下地島空港特別会計	対前年度比 1億9,969万3,857円、53.4%の増

減少した主な会計

○国民健康保険事業特別会計	対前年度比 27億6,223万6,446円、1.7%の減
○小規模企業者等設備導入資金特別会計	対前年度比 9億4,824万4,097円、92.9%の減
○中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	対前年度比 3億4,970万5,379円、46.4%の減

歳出の状況

(単位:円、%)

会計名	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	40,168,155	45,530,680	▲ 5,362,525	▲ 11.8
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	72,629,162	1,020,873,259	▲ 948,244,097	▲ 92.9
3 中小企業振興資金特別会計	196,204,700	325,631,958	▲ 129,427,258	▲ 39.7
4 下地島空港特別会計	573,414,378	373,720,521	199,693,857	53.4
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	151,536,502	156,227,327	▲ 4,690,825	▲ 3.0
6 所有者不明土地管理特別会計	14,649,320	13,964,880	684,440	4.9
7 沿岸漁業改善資金特別会計	499,535	409,648	89,887	21.9
8 中央卸売市場事業特別会計	463,309,202	358,192,491	105,116,711	29.3
9 林業・木材産業改善資金特別会計	191,180	299,000	▲ 107,820	▲ 36.1
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	404,608,431	754,313,810	▲ 349,705,379	▲ 46.4
11 宜野湾港整備事業特別会計	499,636,031	404,576,924	95,059,107	23.5
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	489,596,028	447,750,063	41,845,965	9.3
13 産業振興基金特別会計	54,726,757	76,313,239	▲ 21,586,482	▲ 28.3
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	242,226,863	178,863,185	63,363,678	35.4
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	154,568,116	161,776,573	▲ 7,208,457	▲ 4.5
16 駐車場事業特別会計	208,091,915	6,100,638	201,991,277	3311.0
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	256,620,372	205,496,430	51,123,942	24.9
18 公債管理特別会計	80,972,979,871	66,431,422,813	14,541,557,058	21.9
19 国民健康保険事業特別会計	163,141,670,376	165,903,906,822	▲ 2,762,236,446	▲ 1.7
合 計	247,937,326,894	236,865,370,261	11,071,956,633	4.7

(5) 繰越額、不用額

繰越額は、4億6,123万5,100円で、前年度1億2,200万3,000円に比べ3億3,923万2,100円、278.1%の増となっている。

これは主に、下地島空港特別会計の4億3,514万5,000円、3,153.2%の増、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計の5,000万円の皆減等によるものである。

不用額は、7億6,103万9,006円で、前年度13億2,378万2,672円に比べ5億6,274万3,666円、42.5%の減となっている。

これは主に、国民健康保険事業特別会計の6億7,709万5,554円、92.6%の減等によるものである。

繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名	繰越額				不用額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	0	0	0	-	6,048,845	5,227,320	821,525	15.7
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	-	7,855,838	48,440,741	▲ 40,584,903	▲ 83.8
3 中小企業振興資金特別会計	0	0	0	-	203,930,300	74,503,042	129,427,258	173.7
4 下地島空港特別会計	448,945,000	13,800,000	435,145,000	3,153.2	11,084,622	37,825,732	▲ 26,741,110	▲ 70.7
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	-	52,795,498	22,263,673	30,531,825	137.1
6 所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	-	168,125,680	164,786,120	3,339,560	2.0
7 沿岸漁業改良事業特別会計	0	0	0	-	766,465	761,352	5,113	0.7
8 中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	-	28,119,798	23,116,509	5,003,289	21.6
9 林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	-	15,608,820	15,501,000	107,820	0.7
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	-	10,772,569	9,288,190	1,484,379	16.0
11 宜野湾港整備事業特別会計	0	10,496,000	0	皆減	24,260,969	101,076	24,159,893	23,902.7
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	-	24,277,972	44,084,937	▲ 19,806,965	▲ 44.9
13 産業振興基金特別会計	0	0	0	-	64,544,243	36,638,761	27,905,482	76.2
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	50,000,000	▲ 50,000,000	皆減	17,527,137	14,449,815	3,077,322	21.3
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	6,050,000	0	6,050,000	皆増	1,806,884	56,640,707	▲ 54,833,823	▲ 96.8
16 駐車場事業特別会計	0	43,423,000	▲ 43,423,000	皆減	44,668,085	4,252,362	40,415,723	950.4
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	6,240,100	4,284,000	1,956,100	45.7	2,678,528	785,970	1,892,558	240.8
18 公債管理特別会計	0	0	0	-	21,704,129	33,557,187	▲ 11,853,058	▲ 35.3
19 国民健康保険事業特別会計	0	0	0	-	54,462,624	731,558,178	▲ 677,095,554	▲ 92.6
合計	461,235,100	122,003,000	339,232,100	278.1	761,039,006	1,323,782,672	▲ 562,743,666	▲ 42.5

3 沖縄県の特別会計の概要

	会計名	会計の概要
1	農業改良資金特別会計	農業改良資金及び就農支援資金の債権管理に関すること。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	中小企業者の連携若しくは事業の共同化又は中小企業の集積の活性化に必要な資金の貸付事業に関すること。また、小規模企業者等設備導入資金貸付事業の債権管理に関すること
3	中小企業振興資金特別会計	(公財)沖縄県産業振興公社に対し、同公社が中小企業者に機械類の貸与を実施するために、必要な原資を貸し付ける事業に関すること。
4	下地島空港特別会計	下地島空港の運営及び維持管理に関すること。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子家庭や寡婦等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するための事業開始資金や修学資金等の各種資金を無利子又は低利子にて貸付を行う。
6	所有者不明土地管理特別会計	去る大戦により焼失した公図及び公簿類の再製を図るために米国軍政府が行った土地所有権認定作業において、何らかの事情により期限までに申請のなかった土地等が所有者不明土地となった。これらの土地を適正に管理し、真の所有者に返還することを目的とする。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	沿岸漁業従事者等が自主的にその経営・生活を改善していくことを積極的に支援するため、無利子の資金貸付を行うことで、近代的な漁業技術等の導入、沿岸漁業経営の健全な発展、漁業生産力の増大、沿岸漁業従事者の福祉の向上及び青年漁業者等の養成確保に資することを目的とする。
8	中央卸売市場事業特別会計	卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場の適正かつ健全な運営に関すること。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	林業・木材産業の経営の改善、林業労働災害の防止等のために必要な施設整備等に対する無利子の融資制度に関すること。
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(新港地区)の工業用地及び都市機能等用地の造成並びにその売却に関すること。
11	宜野湾港整備事業特別会計	宜野湾港マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	沖縄における企業立地の促進と産業の振興に資するために設置された沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関すること。
13	産業振興基金特別会計	本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図ることを目的に設置された産業振興基金の管理及び運用益を財源とした事業の実施に関すること。
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	中城湾港(新港地区)港湾関連施設の整備及びその管理運営に関すること。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに与那原マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
16	駐車場事業特別会計	官公庁施設・金融機関等が集中する県庁周辺地区の駐車場不足や交通混雑の緩和を図るとともに、地域の活性化に資することを目的とした県民広場地下駐車場の建設及び管理運営に関すること。
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関すること。
18	公債別管会計	公債費の管理に関すること。
19	国民健康保険事業特別会計	県は、国保特別会計を通じて、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進する。